

●プロフィール

中嶋 嶺雄 (なかじま みねお)

1936年松本市生まれ。1960年東京外国語大学中国科卒。1965年東京大学大学院国際関係論課程卒。東京大学・社会学博士。専攻は国際関係論・現代中国学・アジア地域研究。現在、東京外国語大学教授兼同大学海外事情研究所長。

著書は『北京烈風』(筑摩書房)、『中ソ対立と現代』(中央公論社)など多数。



東京外国語大学教授

社会学博士 中嶋 嶺雄

どうなる中国経済の行方

とり残される中国共産主義

天安門事件から間もなく一年になるう
としています。六月四日の「血の日曜日」
は中国にとって深刻な歴史的悲劇であり
ましたが、それをもたらしした中国の民主
化運動は一九八九年四月十五日の胡耀邦
元総書記の死を契機に爆発したものでし
た。恐らく多くの中国人はいま、あの悲
劇的な結末を思い起こして暗然としてい
るのではないかと思います。

中国当局は現在、きわめて厳しい政治
的・思想的締め付けを行っています。天
安門事件に関わった人たちの徹底的な摘
発、逮捕、処分を進めている。中国指導
者の懸念はあのような広範な民主化運動
の再発防止にはかならない。もしも再び
そのようなことが起こったならば自らの
政権が崩壊し、いわばルーマニアのチャ

ウシエスク独裁体制の二の舞を演じるの
ではないかという恐怖が、彼らをしてそ
のような厳しい恐怖政治をとらせている
大きな理由であることは言うまでもあり
ません。

しかも、この一年間の社会主義諸国・
共産圏の変貌はまさに歴史的な大変動だ
と言っている。東欧の共産党独裁体制は
ことごとく崩壊し、いまやソ連も複数政
党制や大統領制を導入してペレストロイ
カを一層進めなければならぬ厳しい立
場に立たされている。

誰もが思うことは「残るのは中国だ」
ということでしょう。中国周辺のモンゴ
ルでさえも政治局員全員が辞任して「モ
ンゴルのペレストロイカ」を始めようと
しています。そして中国以上の独裁体制
で、儒教的権威主義体制ともいわれるよ
うな「家父長体制」をとっている北朝鮮
においてもいよいよ金日成主席の交代が

囁かれる一方、西側諸国との関係改善を
図ろうとする動きを見せ始めている。こ
うした世界の大きな変動にもかかわらず、
天安門事件を中国に対する西側の大陰謀
(中国語で大気候)と、中国国内の小陰
謀(小氣候)とが結合して反革命動乱が
もたらされたんだと見る状況認識なので
すから、これはまさに末期的だと言わざ
るを得ません。

新しい党内路線対立

ところで、北京における戒厳令体制は
今年一月十一日を期して解除されました。
しかしながら、それを解除したときの李
鵬首相の緊張した表情にも表れていたよ
うに、この解除をめぐる党内で意見
の対立があった。李鵬首相のようなこの
事件の当事者は今後思わぬ展開が起こり
うるかもしれないと、恐怖している姿が

ありありでした。つまり、それは天安門事件当事者の李鵬、楊尚昆、姚依林ら古い政治局常務委員とその後党中央において形式上最高指導権を握ることになった江沢民総書記や李瑞環、宋平らの新しい政治局常務委員らとの「対立」と言ってもいいもので、新しい路線闘争が起ってきているわけです。

他方、中国の学生・知識人たちは戒厳令下の厳しい報道管制の下においてさえ、チャウシェスク処刑の報などをV●AやNHKの短波放送などで知り、夜陰にまみれてキャンパス内で爆竹を鳴らして東欧の独裁体制崩壊を祝うといった動きを見せた。

いずれにしても、天安門事件以後の中国は戒厳令を解除したにもかかわらず、政治的・社会的にいつどんなことが起こっても不思議ではない状況にあります。三月十二日に閉幕した第一三期中央委員会第六回全体会議においても結局、当面の事態に対する路線対立を解決できなかったと見られていることから、中国の政治状況はきわめて不安定なものであるといえましょう。

毛沢東思想の復活

そうした中で、中国の指導者（形式的に引退した鄧小平氏を含め）はいわゆる社会主義の道、プロレタリア独裁、中国共産党による指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想——の「四つの原則」の堅持を謳っています。特にここにきて注目される動きはかつて文化大革命以降あれほど批判され、そして過去のものとな

なりつつあった毛沢東思想がリバイバルの傾向にあるということです。

国際共産主義運動はもはや全面的に解体し、社会主義国が肝心のソ連をはじめ大きな変貌を遂げているとき、社会主義体制の正統性を護持するイデオロギー的な核心というものが中国には全くなくなっていました。いまさらマルクスを奉じてみてもマルクスを生んだ東ドイツ自身がマルクス主義を捨てようとしている。レーニンを標榜してもソ連自体がレーニンの遺産から解き放たれようとしています。それ故に中国が毛沢東思想を掲げざるを得ないという党指導者の苦悩も理解できないわけではありません。

文化大革命のときの「人民英雄」であった、つまり献身的な自己犠牲によって自らの命を賭して人民のために奉仕した雷鋒や王杰らを礼賛することが、主に人民解放軍によって指導されているわけがあります。このことはやはりいざとなつたときには、人民解放軍がまた政治に介入することを示す半面、こうした文革時代のシンボルを再登場させることによって何とか中国共産党の威信を正統化していきたいという証ではないかと捉えられます。

もちろん、いまごろ雷鋒や王杰をとり出しても一般の中国人民は完全にしらけてしまっていますから、もはやそうした人民英雄による精神的・道徳的な教化によつて中国をまとめていくことなどとはとてもできないでしょう。物質的なインセンティブあるいは経済的な豊かさにおいて中国人民を導いていく以外にないのです。が、その点において中国の経済はい

まきわめて深刻な状況にあるので、なおさらのこと、こうした中国社会主義の原則の強化を打ち出しているのです。

「調整と整頓」の引き締め策

さて、問題の中国経済が今後どうなるのかここで詳細に検討してみたい。ご承知のように中国は一九七八年以来「改革と開放」政策を続けてきたが、特に一九八七年秋以降は趙紫陽前総書記の指導の下で「沿海地区経済発展戦略」を推し進めた。経済特区や中国大陸沿岸の開放都市とNEES、東アジア諸国の経済的活力とリンクさせて中国の経済開発を進めるという政策をとってきたわけだ。

しかし、これをあまりにも急ぎすぎたこと、そして過熱したことによって中国社会のいたるところに歪みをもたらした。いわば消費性向と拝金主義がはびこり、汚職や腐敗が横行した。また、中国自身の経済的な基礎がまだ脆弱な段階で対外経済とリンクしようとしたために、深刻な外貨不足を招いたのであります。外貨を得るために闇で外貨を賣う、政府自らがそういうことをした。そのためには人民元が必要なので、それを増発する。これが超インフレを招き、結局、趙紫陽氏の政治的指導権を脅かすことにもなった。そこで、天安門事件が起こる以前の昨春の全国人民代表大会では李鵬首相が今度はやむを得ないことになり、「調整と整頓」という名の徹底的な引き締め策へと転換した。しかしながら、この転換は中国人民に「政治的な改革も滞ってしまう」という絶望感を与え、逆に民主化運動を煽

ることになってしまった。そうした経済の引き締めは天安門事件を経てさらに強まり、成長率は急速に鈍化し、この一月の工業成長率はマイナス六%前後に落ち込んでしまいました。

一方、天安門事件以後西側諸国が中国制裁の動きに出たために、その経済関係もさらに厳しくなった。日中貿易も何とか総額では二〇〇億米ドル前後を保ったものの、日本の対中国輸出は中国の外貨不足と購買力の低下によって急速に落ち込み、平成元年は対前年比六〇%くらいに減ってしまった。

これでは日本企業は中国に対して積極的に振舞えない。モノを売ってもその代金を支払って貰えるのかどうかという懸念があります。だから日中経済関係の将来は個別的に業種や地方を選別して、十分フィーズビリティ・スタディをやった上で対処しなければならず、従来のような「それゆけ中国！」という姿勢では行かなくなってきたと思います。

深刻な累積債務の返済

中国にとってこの九〇年代は、これまでの一〇年間にわたって西側から借りた資金の返済に当たる時期となります。その累積債務は四百数十億米ドルと私は推定している。この点についてはこれまで日本の専門家の間でも「そんなに債務はない」という意見もありましたけれども、中国当局がつい最近四〇〇億米ドルを超える累積債務があることを公式に発表したことから、ほぼこの数字に間違いはないと思えます。

実際、今年だけでも七〇一八〇億米ドルの債務を返済しなければならず、九二年くらいにはそれがピークになると見えています。だから、中国当局は債務返済のためにいわば国家的規模で自転車操業をしていかなければならない。当然、日本の円借款も早く再開して欲しいと思っているに違いないでしょう。何しろこの円借款というのは利率が年二・五%という超低利の、しかも長期延べ払いという中国にとって大変有利な借款ですから。

しかし、これから多額の債務を返済しなければならぬというのに、外貨準備高はきわめて少なく、加えて天安門事件のために昨年は観光収入が激減してしまっただけで、一体中国の観光収入がどのくらいなのか、というのも議論の的になると思うのですが、私はなにやかやで四〇億米ドル前後もあると見ています。この程度の金額は日本や台湾ならその額自体はたいたことないのですけれども、外貨が不足している中国にとって「日銭」が入らなくなってきたということできわめて深刻な問題なのです。

中国ではこの日銭として入ってくる観光収入、つまり外貨を直接人民元に替えるのではなく、いったん外貨兌換券(FEC)に替えさせています。このような「二重通貨制度」をとることによって、これを国家が外貨調整センターで操作し、実は四〇億米ドルの財源を一〇〇億米ドルくらいに膨らまして使ってきたのです。それ故、そのもとが入らなくなってきたというところは深刻だと言わざるを得ない。この点からも戒厳令を解除して逸早く観光客を誘致しなければいけないという切

羽詰まった事情があったと思います。このように考えると、中国経済はいまやラテンアメリカ諸国のようなデフォルトの危険を孕んでいると申しあげざるを得ない。

香港の将来

そこで、一つ注目されるのが九七年六月末日を期して返還が迫っている香港の動向です。天安門事件によってある意味では最も動揺したのが香港でしたが、ここに来て外国投資も再開され、企業活動も活発化しかなり景気は回復してきた。天安門事件で一時は土地も株価も大暴落でしたが、もし香港ドルが米ドルに固定されていなかったなら、香港ドルの大暴落も起こったでしょう。

本当に香港は安定しているのかどうか。香港から流出する中間層が相次いでいます。また日本企業が香港で合弁会社をつくり、現地の人を雇用しても歯が欠けるように辞めていく。彼らは香港の将来に非常に不安を持っていて、みな海外へ脱出しようとする。

この一月にいわゆる香港の九七年以降の憲法ともいわれる「香港基本法」についての議決が出された。これはいまの中国の政治状況を反映してきわめて厳しいものとなった。つまり、香港民衆の参政権、自由な投票行動や政治活動は許さないという前提でありますから、まさに香港にも中国共産党の独裁体制が政治の上では覆い被さってくることを意味する。これほど世界から指弾され崩壊しつつある共産党一党独裁体制が、すべてに自由



北京の人民英雄記念碑の周りに集結した民主化要求デモ隊(1989年6月2日)。

な香港を少なくとも政治的にはコントロールする体制になってきた恐怖に香港住民はかられているのです。

例えば特別行政府長官、つまり香港の将来の首長を選挙するときに自由に選べるのかどうかという点に対しても、根本的な不安があるのがいまの「香港基本法」です。当然、共産党を批判するような政治活動はできない。ソ連でさえも共産党批判がもう自由になり始めているのに、こういう状況が香港を支配するとなると、果たしてそのときまでに香港自体が安定的であるのかどうか。

ただ、私は九七年までに世界はもっと大きく変わるのではないかと、敢えて強い

言葉でいえば中国のいまの共産党体制がそれまで持つかどうかです。この間にはもちろん鄧小平以後という大きな権力継承、世代交代という問題がある。そしてあれほど広範に盛り上がった民主化運動の火は決して消えていないということもあり、ひょっとすると中国は香港返還以前に大きく変わる可能性がある。

中国ビジネスの捉え方

一方、台湾は李登輝総統の下で賢明な政治経済体制をつくってきた。一人当たり外貨準備高は世界最高で、西ドイツを追い抜き世界第二位の外貨保有国(もし

くは地域)でもある。中国の手持ち外貨が数十億米ドルくらいしかなく、一人当たり外貨準備高が世界最低の水準であるのと比べて、あまりにも両者の開きは大きい。こうした台湾の経済力も中国の将来に影響を与えるでしょうから、やはりアジアの将来を見据えるに当たっては中国の将来、香港そして台湾の将来——といった複眼的・多角的な座標軸の中で捉えていく必要があると思います。

ではこのような状況下にある中国の市場に対して、日本の中堅・中小企業はどう捉え、考えるのが望ましいのか。

全般的にはこれまで述べてきた通り、その厳しい状況を冷静に認識することです。これは決して難しいことではない。

中国の外貨準備高はいくらあるのか、過去の日中貿易はどのように推移しているのか、一人当たりGDPはどうなっているのか——などの基本的要素を中国の政治状況と勘案して捉えてみることです。また合弁会社をつくるとき、どういうビジネスストラテジーが起るのかについても、様々な調査リポートを使って十分研究した上で中国マーケットを考えていかなければならない。従って現実的な醒めた眼で見ていく必要があると思います。

しかしながら、中小企業の中にも非常に成功しているところもある。例えば、合弁会社とするにはリスクが大きいとき、技術指導によって成功させているケース。また品目によっては地下足袋のように、現地で生産しそれを国内に「輸出」して成功しているケースもある。要するに、そういう「選別」が必要な時代になってきたと思います。

S T R A T E G I C M A N A G E R

戦略経営者

1990. 5 月号 No.43

年商50億円を目指す企業の情報誌

